

選挙時の環境向上を

障がい者の投票実績調査へ

横浜市会議員

仁田まさとし

市立高でも模擬投票を

市会定例会が9月6日の投票環境の向上についてから10月19日まで行われて質問しました。

東京都狛江市では4月の統一地方選挙の際、障がい者手帳を持つ方の投票実績を分析しました。

私は横浜市も障がい者の投票実態調査を実施し、介護認定を受ける方の状況も把握すべきと訴えました。これに対し、選挙管理委員会事務局長は「狛江市の結果を分析し、調査の実施を検討したい」と回答しました。

まず、障がいのある方は9%で、市全体の50%で、市全体の50%の投票率は46%です。精神の3障がい者手帳を持つ方の投票率は46%です。

続いて主権者教育について聞きました。4月の横浜市議選の投票率は約43%、10〜20代は約26%で、若年層の低投票率が課題になっています。課題解決には学校教育が重要です。県立高校は2010年から参院選で実際の候補者に模擬的に投票する取組を行っていますが、市立高校は16年に模擬選挙を実施したのみです。模擬選挙など、参加実践型の学習を教育委員会と連携して進めべきと主張しました。



にっただ
仁田まさとし プロフィール

- 国際・経済・港湾委員会
- 大都市行財政制度特別委員会(副委員長)
- ◇施政方針は「動く、創る、変える。」
- ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
- f X ライン 情報発信中

当事者と連携で広報

横浜市は障がい者団体などに聞き取りを行い、投票しやすい環境作りを進めており、それをもっと広報することが必要です。狛江市では障がい者支援団体と連携して広報

共通投票所の設置

最後に投票所への利便性向上について質問しました。4月の統一地方選の後、有権者の方から「投票所へ行くには山坂が多く大変なので、行きやすい隣の投票区の投票所で投票できないか」との声を伺いました。

近年、決められた投票所以外で投票できる「共通投票所制度」が創設され、導入している自治体もあります。技術的、コスト面の課題もありますが、市でも制度を導入することを要望しました。

私は今後も誰もが投票しやすい環境作りや主権者教育の充実に取り組みしていきます。

誌を作成しています。横濱市も広報を強化すべきとして積極的に広報する」と訴え、局長から「障害」との回答を得ました。